

2 教育研究組織

【現状の説明】

1 教育組織

埼玉県越谷市三野宮のキャンパスには、保健医療福祉学部及び短期大学部あわせて1,300人の学生が学んでいる。平成13年11月に学外有識者による「埼玉県立大学の新たなあり方検討委員会」が設置され、保健医療福祉学部と短期大学部の統合再編、短期大学部第二看護学科の廃止（高校衛生看護学科の一貫教育開始のため）、保健医療福祉学部の定員増、新たなニーズをとらえた学科の新設などが提言された。その根拠として、

- (1) 統合化による教育内容の充実と県内保健医療福祉の拠点としての活動強化
 - (2) 大学・短期大学部における取得資格の重複の解消や共通する教育内容の集約化
 - (3) 4年制大学志向の受験生増加への対応
 - (4) 大学・短期大学部における煩雑、重複事務業務の軽減と効率化
- などがあげられた。

平成14年8月には、地方自治法第252条の37第1項、第2項及び第4項に基づき、埼玉県立大学の経営管理についての包括外部監査が行われ、学校経営・収支の改善、短期大学部の大学への統合、学生の定員増、学生納付金の見直し、研究費のあり方と評価の改善、関係機関との連携強化、教育負担の平準化、外部資金の積極的導入などが指摘された。

保健医療福祉学部（4学科）				
	学定員	収容定員	現 員	卒業生数
看護学科	80(10)	340	348	80
理学療法学科	20	80	93	18
作業療法学科	20	80	86	19
社会福祉学科	40(5)	170	185	45
計	160(15)	670	712	162
短期大学部（5学科1専攻）				
第一看護学科	80	240	246	74
第二看護学科	40	80	81	41
衛生技術学科	40	120	118	36
歯科衛生学科	30	60	61	28
保育学科	30	60	61	29
助産学専攻	20	20	21	19
計	240	580	588	227
両学部合計	400(15)	1,250	1,300	389

組織の概要と取り扱う内容は以下のとおりである。

(1) 教授会

教員人事、教育（学生の身分、カリキュラム）、研究など大学運営に関する重要事項（学校教育法第59条、大学学則第8条）

教授会は、学長、副学長及び教授で構成され、事務局職員も出席し、意見を述べることが

できる。会議は、毎月第1月曜日を定例会とする。

(2) 運営協議会

大学の運営全般、教育、研究、経営に関わる事項について学長への助言、勧告

(3) 運営会議

学長からの諮問事項、教授会案件の調整、学科間の調整、その他の大学運営に関する事項

(4) 協議会

埼玉県立大学、埼玉県立大学短期大学部に共通する重要事項の協議・調整

(5) 統合・再編推進委員会

協議会のもとに設置された委員会で、大学の統合再編に関わる事項

さらに本委員会のもとに教育体制部会を設置し、新学部体制の教育カリキュラムの構築、教授方法、施設利用等について検討

(6) 新学部教員選考基本方針策定委員会

協議会のもとに設置された委員会で、統合・再編後の教員選考方式、選考審査会、選考対象ポストについて検討

(7) 教授会のもとに設置された各種委員会

教授会のもとに以下の委員会が設置されている。

1)総務委員会：学則または学内諸規則、予算、企画広報に関する事項

2)教務委員会：教育、試験、単位認定、時間割、科目履修生、研究生、特別聴講生、聴講生、外国人留学生に関する事項

3)入試委員会：入試実施、合格者判定に関する事項

4)入学試験実施委員会：学生募集、入学者選抜試験の計画・実施に関する事項

5)自己評価委員会：自己評価の基本方針、実施計画策定、報告書の作成・公表、情報公開の基本方針、年報の編集、

6)年報編集部会（自己評価委員会の部会）

7)自己評価作業部会（自己評価委員会の部会）

8)研究推進委員会：奨励研究、研究推進、研究の企画・公表、紀要編集に関する事項

9)紀要編集部会（研究推進委員会の部会）

10)学生委員会：学生の身分、課外活動、相談、福利厚生、保健管理、就職支援に関する事項

11)保健委員会：（学生委員会の部会）

12)社会貢献委員会：社会貢献活動、公開講座、教育研修センターの運営に関する事項

13)図書委員会：図書館の運営、図書・学術情報の管理、情報ラウンジの管理に関する事項

14)情報システム運営委員会：情報システムの運用に関する事項

15)セクシャル・ハラスメント防止対策委員会：セクシャル・ハラスメントに関する事項

16)倫理委員会：研究・調査計画の倫理的、社会的観点からの審議・審査

17)国際交流委員会：地域在住外国人への支援・交流、海外大学との教育交流、学生の海外留学、留学生の受け入れ、その他の国際交流に関する事項

18)進路支援委員会：学生および卒業生の就職・進学支援、国家試験に関する事項

19)有害物質等管理委員会：有害物質等の管理に関する事項

20)実験動物管理委員会：動物実験の運用管理に関する事項

21)組換えDNA実験安全委員会：組換えDNA実験の安全管理に関する事項

2 研究組織

本学保健医療福祉学部には、組織としての研究組織は存在しない。しかし本学は、開学当初から教員各自の研究活動を個人研究費という形で支援する他、本学の教育理念である地域性・国際性を具現化する研究、保健医療福祉分野に貢献する質の高い専門的研究、また若手教員の独創的研究等について積極的な支援をするため、職位・学科の枠を越えた公募による奨励研究制度をおいてきた。この運営統括には、学長を委員長とする14名の委員（副学長・各学科長および会議会長、各学科および会議代表）で構成される研究推進委員会があたり、研究の公募、審査（書類・面接）、研究発表会の運営、そして奨励研究報告書の編集・発行をおこなっている。過去4年間における奨励研究の件数は、平成11年度9件、12年度15件、13年度18件、14年度24件である。

また、学外からの研究費取得については、文部科学省をはじめ厚生労働省、各種財団等からの取得を推奨し、その手続き・予算管理等を事務局が支援している。

【点検・評価】

1 教育組織

平成14年12月に、学内に「大学と短期大学部の統合・再編検討委員会」を設置し、統合再編に関わる基本的な内容、学科等のあり方、今後の課題について検討した。

平成15年度には、統合再編を具体的に推進するため、「大学と短期大学部の統合・再編推進委員会」を設置し、統合再編スケジュールや学科構成、定員、施設改修の必要性などについての具体的な検討を行った。また、委員会の下部組織として教育体制部会を置き、公立の保健医療福祉系大学として特色あるカリキュラム構築の検討を進めた。また、統合再編の問題と大学の運営形態についての助言・指導をいただく目的で、学外委員による「埼玉県立大学運営協議会」（委員（9人）奥島孝康（早稲田大学学事顧問）、島村慎市郎（埼玉県公園緑地協会理事長）、池田明子（北里大学看護学部長）、鈴木裕也（埼玉社会保険病院長）、高橋淑郎（日本大学商学部教授）、野田一夫（多摩大学名誉学長）、堀克巳（弁護士）、米本恭三（東京都立保健科学大学学長）、柴崎篤房（埼玉県副知事）を設置して、平成18年度に新しい体制の埼玉県立大学を発足させる方向で協議を重ねている。

平成15年9月の時点で、これまでの検討経緯を踏まえて、統合・再編の必要性を再確認した。その要点は以下のとおりである。

- (1) 少子高齢社会の到来に伴い、保健医療福祉の現場で、幅広い知識と高度な技術を持ったより資質の高い専門職の育成が求められている。短期大学の大学への統合により、こうした時代の要請に応える必要があり、これは全国的な潮流となっている。
- (2) 全国的に18歳人口が減少する中で、志願者も短期大学から大学へシフトしていく傾向が顕著であり、より魅力ある大学として新生させ、大学間競争に勝ち抜く必要がある。（単なる既設学科の集合体としてでなく、保健医療福祉分野における先駆的な教育を行いうる新たな大学としての再構築＝新生を目指すものである）
- (3) 県が行財政改革を推進している中で、県立大学も自らの意志により大学改革を推進していくことが重要である。大学と短期大学部の統合・再編は、学生定員増を図りつつ、一つの大学として効率的な運営を可能にするものである。

また、学内の組織運営については、総務委員会が中心になって、委員会構成、審議事項についての見直しを行っている。

2 研究組織

平成11年度から14年度にわたる研究体制は上記のとおりであるが、個人研究費の配分については、必ずしも研究の質、本学教育への還元度等を配慮したものではなかった。また、研究費に教育活動に関わる費用が包含されていたこと、研究内容によらない職位階級別の配分であったことなど研究費としては不合理な状況があった。このことについては、平成15年2月の包括外部監査結果報告（平成14年夏実施）においても指摘された。

現在のところ、教員の研究を恒常的に支援・推進する組織は研究推進委員会に留まっており、研究も個人努力に任されている部分がある。また、予算管理を行う専属の事務職配置はなく、外部からの大型研究の受け入れ体制等も十分に整っていない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

1 教育組織

統合再編にあたって、「連携と統合」の理念に基づく統合再編、保健医療福祉機関のニーズに合致した質の高い人材育成、大学間の競争に勝ち残れる特色ある大学、地域に貢献し、地域と連携した教育研究、基礎教育の重視による幅広い教養と人格形成、を目指すことにした。

具体的な方針としては、一学部で統合、共通性のある学科の統合再編、新たな付加価値を持つ質の高い人材の輩出、定員増による保健医療福祉人材の需要への対応、編入枠、社会人枠の増加、現存教職員と設備備品の有効活用、を掲げ、以下に示す学科構成を考えている。

	入学定員（編入別掲）	収 容 定 員	現在の収容定員
看護学科	1 2 0 (4 0) 人	5 6 0 人	* 6 8 0 人
理学療法学科	4 0	1 6 0	8 0
作業療法学科	4 0	1 6 0	8 0
社会福祉学科	7 0 (5)	2 9 0	** 2 3 0
健康開発学科	1 0 0 (3 0)	4 6 0	*** 1 8 0
合 計	3 7 0 (7 5)	1 , 6 3 0 (定員増 3 0 %)	1 , 2 5 0

* 現在の看護学科、短期大学部看護学科（助産学専攻含む）の合計定員

** 現在の社会福祉学科、保育学科の合計定員

*** 現在の衛生技術学科、歯科衛生学科の合計定員

新生埼玉県立大学の学科構成は以下のとおりである。

- (1) 看護学科 保健医療福祉の各領域に精通した資質の高い看護師、保健師、助産師を育成する。
- (2) 理学療法学科 保健医療福祉の各領域に精通した資質の高い理学療法士を育成する。
- (3) 作業療法学科 保健医療福祉の各領域に精通した資質の高い作業療法士を育成する。
- (4) 社会福祉学科 保健医療福祉の各領域に精通した資質の高い社会福祉士、精神保健福祉士を育成するとともに、子育て支援や児童虐待に対応できる社会福祉の視点を持つ資質の高い保育士を育成する。
- (5) 健康開発学科 生命科学を基盤とした一次予防（健康増進・疾病予防）及び二次予防（早期発見・早期治療）に関する専門的な知識・技術を備えた資質の高い人材を育成する。

健康開発学科を3つの専攻に分ける。それぞれ専攻の特徴は、以下に示す。

- 1) 健康行動科学専攻 保健医療福祉の基本的な知識と健康づくり(ヘルスプロモーション)に係る幅広い知識と実践能力を授け、学校・地域・職場における多様なニーズに応え、根拠に基づく健康増進を総合的に推進できる人材を育成する。
- 2) 検査技術科学専攻 生命科学の発展や医療技術の進歩に伴う、検査技術の高度化に対応できる、資質の高い臨床検査技師を育成するとともに、保健医療福祉の幅広い知識を授け、医療はもとより、健康づくりの分野でも活躍できる人材を育成する。
- 3) 口腔保健科学専攻 口腔保健領域における専門的知識と技術を身につけ、訪問歯科指導をはじめとする在宅医療・福祉サービスや摂食嚥下障害者へのリハビリテーション、学校・地域・職場における口腔保健指導などの新たなニーズへの対応が可能な資質の高い歯科衛生士を育成する。

平成18年度を目途に予定されている統合再編をめざして、教授会のあり方、委員会の再編成等大学運営全般について見直し、効率的な大学運営を実施する予定である。

2 研究組織

研究費配分については、包括外部監査結果報告の指摘等を参考に、平成15年度から以下のような基本方針をたてて改善を図った。

- (1) 職位別による個人研究費配分の全廃。公募による奨励研究の一本化。
- (2) 対象奨励研究の明確化と区分化(4区分)
 - 1) 複数学科にまたがる横断的な研究
 - 2) 県民の保健医療福祉の向上に寄与する研究
 - 3) 先駆的・独創的で、学問発展が期待できる研究
 - 4) 若手教員の研究活動を推進するための研究

また、研究内容の質の担保を図るために、平成15年5月、学外有識者で構成される研究評価委員会制度を導入した。当委員会は、本学の1研究の評価に関すること、2その他研究全般に関することの2点について審議し、研究の在り方に関して学長に助言する任務を負っている。

7月に開催された第1回会議における学長への助言は、研究費が少額で類似の研究課題がある場合は統合整理すべきである、継続研究については前年度の実績の評価に基づき、新年度の査定を行うべきである、本学教育水準の向上、地域社会への貢献、学問水準の向上、若手教員の育成への関与等を研究課題の採択・評価基準とすべきである等であった。7月以降の新規採用教員については、既にこの助言を生かし、研究課題の採択を実施している。

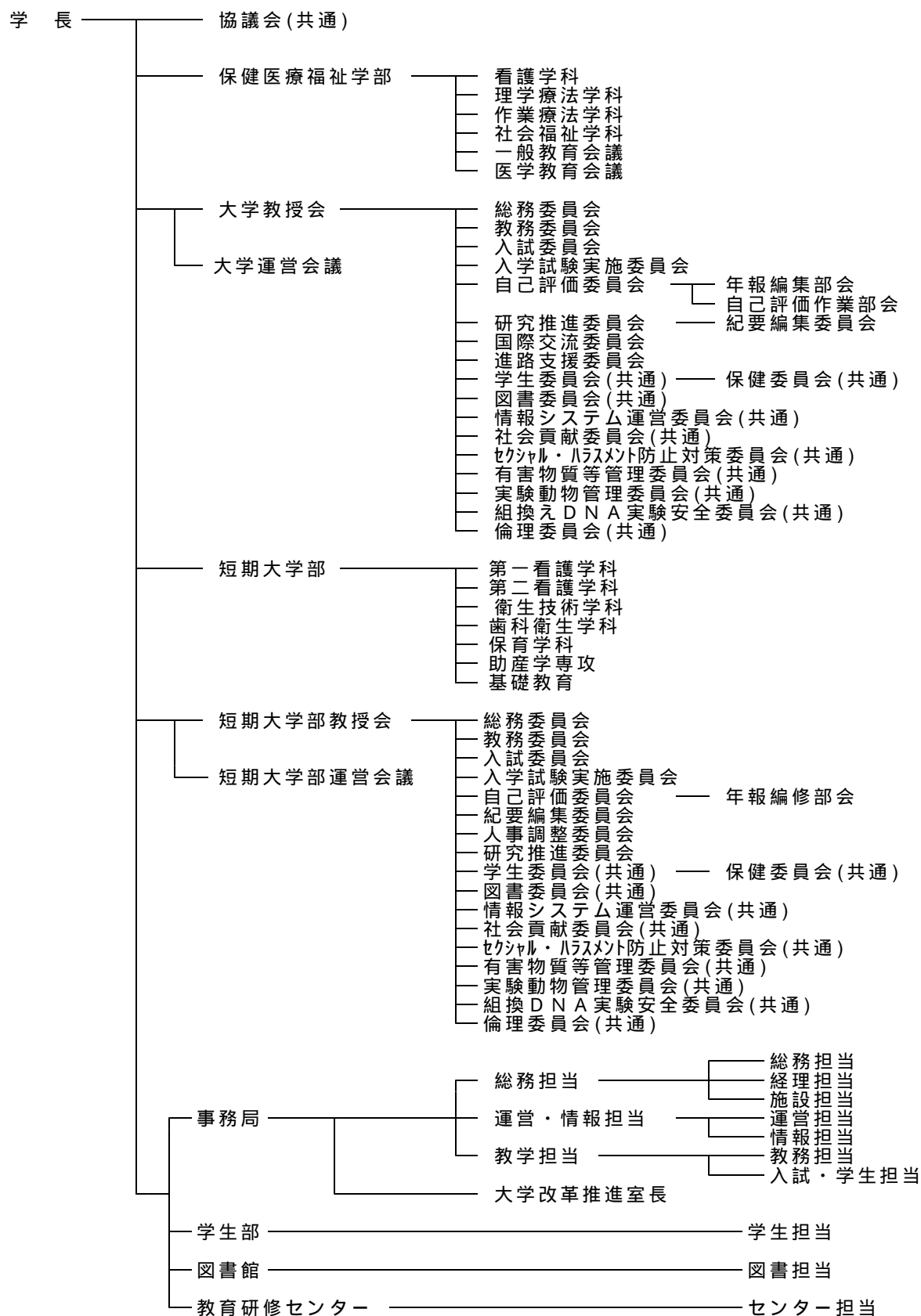
開学以降4年間における本学の研究推進は、主として研究推進委員会・外部有識者による研究評価委員会を中心として実施・改善されてきたが、厳しい県財政を考慮すると学内奨励研究費による研究ではプロジェクト的な研究テーマに挑戦するには限界がある。文部科学省研究費を始めとする、企業からの受託研究費や財団からの研究助成金などへの申請の奨励、また本学に特化したより専門的な研究や産学共同研究の導入等、次なる段階への推進・支援の体制づくりが緊急な課題となっている。現時点では、研究制度面での改善が緒に着いたばかりであるが、研究の中心組織となる大学院の設置についても統合再編後を見据えて今後検討していく。

なお、平成13年4月に副学長を委員長とし、学科長及び事務局職員で構成される「大学院検討委員会」を設置し、平成14年3月に設置の趣旨、本学の目指す大学院の特徴等の埼玉県立大学大学院設置のあり方をまとめた。

平成15年4月には開学当初から構想のあった研究研修センターを地域貢献の面を強調し、教

育研修センターとして設置した。教育研修センターは、産学連携・市町村連携の面での共同研究及び保健医療福祉機関への研修プログラム開発等も視野に入れているが、大学院との役割分担を明確にしてその執行体制を整備する必要がある。

埼玉県立大学組織図



*（共通）は保健医療福祉学部と短期大学部の共通組織